

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2020年7月31日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 ダイワJ - R E I T オープン(毎月分配型)

【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券の
金額】 5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年6月9日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の関係法人に係る記載事項に訂正があるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

原有価証券届出書の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です。

第三部 【委託会社等の情報】

第2 【その他の関係法人の概況】

< 訂正前 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2019年 3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡安証券株式会社	650	
おきぎん証券株式会社	500	
auカブコム証券株式会社	7,196	
寿証券株式会社	305	
島大証券株式会社	100	
十六 T T 証券株式会社	(1) 3,000	
株式会社証券ジャパン	3,000	
荘内証券株式会社	100	
東海東京証券株式会社	6,000	
東洋証券株式会社	13,494	
内藤証券株式会社	3,002	
中原証券株式会社	506	
南都まほろば証券株式会社	3,000	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
フィデリティ証券株式会社	9,257	
松井証券株式会社	11,945	
益茂証券株式会社	515	

松阪証券株式会社	100	
マネックス証券株式会社	12,200	
みずほ証券株式会社	125,167	
水戸証券株式会社	12,272	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社あおぞら銀行	100,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社岩手銀行	12,089	
オーストラリア・アンド・ニュージージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	2,039,558	
岡崎信用金庫	3,132	信用金庫法に基づく
おかやま信用金庫	1,841	金融業を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	(2) 38,900	
株式会社北九州銀行	10,000	
株式会社きらぼし銀行	43,734	
岐阜信用金庫	21,173	(注)
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社静岡中央銀行	2,000	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
湘南信用金庫	24,982	(注)
株式会社富山第一銀行	10,182	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社長野銀行	13,017	
株式会社福井銀行	17,965	
株式会社福岡中央銀行	2,500	
株式会社福島銀行	18,127	
株式会社豊和銀行	12,495	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)	2,440,595	
株式会社三重銀行	15,295	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社もみじ銀行	10,000	
株式会社山口銀行	10,005	

(1) 資本金の額は、2019年6月3日現在のものです。

(2) 資本金の額は、2019年4月1日現在のものです。

(注) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

< 略 >

3 【資本関係】

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

* 再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2020年 3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	
エース証券株式会社	8,831	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡安証券株式会社	650	
おきぎん証券株式会社	850	

auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	
寿証券株式会社	305	
島大証券株式会社	100	
十六T T証券株式会社	3,000	
株式会社証券ジャパン	3,000	
荘内証券株式会社	100	
東海東京証券株式会社	6,000	
東洋証券株式会社	13,494	
内藤証券株式会社	3,002	
中原証券株式会社	506	
南都まほろば証券株式会社	3,000	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
フィデリティ証券株式会社	10,007	
松井証券株式会社	11,945	
益茂証券株式会社	515	
松阪証券株式会社	100	
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
みずほ証券株式会社	125,167	
水戸証券株式会社	12,272	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社あおぞら銀行	100,000	銀行法に基づき銀行 業を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社岩手銀行	12,089	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	1,760,904	
岡崎信用金庫	3,100	信用金庫法に基づく 金融業を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,840	
株式会社沖縄銀行	22,725	銀行法に基づき銀行 業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971	
株式会社北九州銀行	10,000	
株式会社きらぼし銀行	43,734	
岐阜信用金庫	21,100	(注)
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	銀行法に基づき銀行 業を営んでいます。
株式会社静岡中央銀行	2,000	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
湘南信用金庫	24,900	(注)
株式会社富山第一銀行	10,182	
株式会社長野銀行	13,017	

株式会社福井銀行	17,965	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社福岡中央銀行	4,000	
株式会社福島銀行	18,682	
株式会社豊和銀行	12,495	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)	()	
株式会社三重銀行	15,295	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社もみじ銀行	10,000	
株式会社山口銀行	10,005	

() 1161億247万9495香港ドル、71億9800万米ドル
(香港ドル建と米ドル建の株式が発行されており、合算せずに併記しております。)

(注) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

< 略 >

3 【資本関係】

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円(2020年7月27日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。